

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	50,760,750	0	0	50,760,750
土地	346,265,750	0	0	346,265,750
特定資産				
建物	1,325,161,270	0	71,368,267	1,253,793,003
構築物	124,843,074	0	25,768,171	99,074,903
機械装置	971,052,544	2,980,800	301,532,433	672,500,911
什器備品	98,029,401	28,602,449	45,068,655	81,563,195
水道施設利用権	1,459,643	0	146,159	1,313,484
車両運搬具	3,843,834	0	1,351,813	2,492,021
リース資産	11,112,660	4,821,228	4,305,912	11,627,976
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	110,000,000	30,000,000	0	140,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	11,878,776	3,818,188	0	15,696,964
退職給付引当金積立資産	0	13,703,320	0	13,703,320
設備更新・導入費用準備金積立資産	112,103,243	0	0	112,103,243
合 計	3,166,510,945	83,925,985	449,541,410	2,800,895,520

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債 に対応する額)
基本財産				
普通預金	50,760,750	(50,760,750)	(0)	(0)
土地	346,265,750	(19,239,250)	(327,026,500)	(0)
特定資産				
建物	1,253,793,003	(1,251,802,605)	(1,990,398)	(0)
構築物	99,074,903	(80,914,799)	(18,160,104)	(0)
機械装置	672,500,911	(491,960,510)	(180,540,401)	(0)
什器備品	81,563,195	(1,361,870)	(75,719,109)	(4,482,216)
水道施設利用権	1,313,484	(189,175)	(1,124,309)	(0)
車両運搬具	2,492,021	(0)	(2,492,021)	(0)
リース資産	11,627,976	(0)	(0)	(11,627,976)
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
役員退職慰労引当金積立資産	15,696,964	(0)	(0)	(15,696,964)
退職給付引当金積立資産	13,703,320	(0)	(0)	(13,703,320)
設備更新・導入費用準備金積立資産	112,103,243	(0)	(112,103,243)	(0)
合 計	(2,800,895,520)	(1,896,228,959)	(859,156,085)	(45,510,476)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,735,206,629	481,413,626	1,253,793,003
構築物	267,778,546	168,703,643	99,074,903
機械装置	2,773,476,274	2,100,975,363	672,500,911
什器備品	332,170,588	250,607,393	81,563,195
水道施設利用権	2,181,500	868,016	1,313,484
ソフトウェア	882,000	882,000	0
車両運搬具	7,679,930	5,187,909	2,492,021
リース資産	21,464,568	9,836,592	11,627,976
合 計	5,140,840,035	3,018,474,542	2,122,365,493

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	101,579,705	0	101,579,705
合 計	101,579,705	0	101,579,705

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

9. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	430
減価償却費等計上による振替額	348,353,242
合 計	348,353,672

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。